令和４年度 決算状況

人口		
令和２年国調	60,834	人
平成２７年国調	61,483	人
増減率	-1.1	%
面積	123.64	km²
人口密度	492	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 5. 1. 1	61,562 人	55,648 人
令 4. 1. 1	62,057 人	56,508 人
増減率	-0.8 %	-1.5 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,437	1,608
	4.9	5.8
第２次	11,252	10,396
	38.5	37.4
第３次	16,506	15,792
	56.5	56.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
08	2112	地方交付税種地	2－4
茨城県	常総市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	9,812,265	32.4	9,812,250	60.7
地方譲与税	327,442	1.1	327,442	2.0
利子割交付金	2,580	0.0	2,580	0.0
配当割交付金	37,573	0.1	37,573	0.2
株式等譲渡所得割交付金	29,791	0.1	29,791	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,576,906	5.2	1,576,906	9.8
ゴルフ場利用税交付金	37,202	0.1	37,202	0.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	365	0.0	365	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	31,641	0.1	31,641	0.2
法人事業税交付金	205,085	0.7	205,085	1.3
地方特例交付金等	61,048	0.2	61,048	0.4
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	55,787	0.2	55,787	0.3
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	5,261	0.0	5,261	0.0
地方交付税	4,551,580	15.0	3,986,225	24.7
内訳 普通交付税	3,986,225	13.2	3,986,225	24.7
特別交付税	564,674	1.9	－	－
震災復興特別交付税	681	0.0	－	－
（一般財源計）	16,673,478	55.1	16,108,108	99.7
交通安全対策特別交付金	6,014	0.0	6,014	0.0
分担金・負担金	195,988	0.6	4,229	0.0
使用料	180,770	0.6	11,732	0.1
手数料	41,993	0.1	－	－
国庫支出金	5,470,018	18.1	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	3,952,286	13.1	－	－
財産収入	82,841	0.3	29,995	0.2
寄附金	413,296	1.4	－	－
繰入金	6,145	0.0	－	－
繰越金	1,325,706	4.4	－	－
諸収入	500,445	1.7	990	0.0
地方債	1,432,901	4.7	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	344,801	1.1	－	－
歳入合計	30,281,881	100.0	16,161,068	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	9,812,250	100.0	270,433
法定普通税	9,812,250	100.0	270,433
市町村民税	4,171,423	42.5	270,433
内訳 個人均等割	114,798	1.2	－
所得割	2,905,407	29.6	－
法人均等割	209,854	2.1	－
法人税割	941,364	9.6	270,433
固定資産税	4,830,189	49.2	－
うち純固定資産税	4,824,898	49.2	－
軽自動車税	220,248	2.2	－
市町村たばこ税	590,390	6.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	15	0.0	－
法定目的税	15	0.0	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	15	0.0	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	9,812,265	100.0	270,433

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

歳入歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
収支状況 歳入総額	30,281,881	28,004,721
歳出総額	28,446,606	26,679,015
歳入歳出差引	1,835,275	1,325,706
翌年度に繰越すべき財源	374,954	325,706
実質収支	1,460,321	1,000,000
単年度収支	460,321	288,587
積立金	160,468	1,180,075
繰上償還金	80,250	89,500
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	701,039	1,558,162

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	432	1,311,552	3,036
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	23	68,722	2,988
臨時職員	－	－	－
等 合計	455	1,380,274	3,034
ラスパイレス指数			98.1

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.08.03	7,830
副市区町村長	1	26.12.01	6,480
教育長	1	19.07.01	5,940
議会議長	1	10.04.01	4,600
議会副議長	1	10.04.01	4,250
議会議員	20	19.05.01	4,000

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,891,807	13.7	3,610,943	3,459,708	21.0
うち職員給	2,382,707	8.4	2,165,521	－	－
扶助費	5,605,117	19.7	1,455,080	1,454,837	8.8
公債費	3,030,241	10.7	2,898,765	2,898,765	17.6
内訳 元利償還金 元金	2,886,064	10.1	2,754,588	2,754,588	16.7
利子	144,177	0.5	144,177	144,177	0.9
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	12,527,165	44.0	7,964,788	7,813,310	47.3
物件費	3,422,630	12.0	2,236,187	1,754,089	10.6
維持補修費	493,958	1.7	416,400	340,825	2.1
補助費等	4,340,103	15.3	4,122,786	2,791,510	16.9
うち一部事務組合負担金	1,926,002	6.8	1,926,002	1,841,412	11.2
繰出金	2,156,727	7.6	1,758,501	1,739,827	10.5
積立金	160,880	0.6	160,006	－	－
投資・出資金・貸付金	155,848	0.5	149,848	96,915	0.6
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	5,189,295	18.2	703,587		
うち人件費	135,554	0.5	135,554		
内訳 普通建設事業費	5,189,295	18.2	703,587		
うち補助	4,175,326	14.7	159,379		
うち単独	825,585	2.9	501,919		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	28,446,606	100.0	17,512,103		

経常経費充当一般財源等計 14,536,476 千円

経常収支比率 88.1 %（89.9 %）

（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 19,340,844 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	227,037	0.8	－	227,037
総務費	2,973,371	10.5	47,923	2,669,414
民生費	9,461,500	33.3	323,525	4,457,587
衛生費	1,811,333	6.4	98,139	1,441,675
労働費	9,949	0.0	－	2,529
農林水産業費	3,131,815	11.0	2,334,129	696,017
商工費	482,427	1.7	－	457,006
土木費	3,711,766	13.0	2,221,462	1,639,584
消防費	1,217,727	4.3	92,570	1,110,488
教育費	2,389,440	8.4	71,547	1,912,001
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	3,030,241	10.7	－	2,898,765
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	28,446,606	100.0	5,189,295	17,512,103

繰出金

合計	2,915,262
下水道	752,592
上水道	5,943
工業用水道	－
交通	－
国民健康保険	425,165
その他	1,731,562

国民健康保険事業の状況

実質収支	104,414
再差引収支	85,741
加入世帯数（世帯）	8,745
被保険者数（人）	13,812
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	99
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	318

区分	令和４年度（千円）	令和３年度（千円）
基準財政収入額	9,084,762	8,487,996
基準財政需要額	13,064,688	12,616,866
標準税収入額等	11,529,058	10,749,459
標準財政規模	15,860,084	16,146,109
財政力指数	0.70	0.71
実質収支比率（%）	9.2	6.2
公債費負担比率（%）	15.0	14.4
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（3カ年平均）（%）	8.2	9.2
将来負担比率（%）	52.5	58.9
積立金現在高 財調	4,093,362	3,932,894
減債	1,043,993	1,043,863
特定目的	1,746,331	1,746,049
地方債現在高	28,675,760	30,128,923
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	83,325	1,710,323
保証・補償	－	－
その他	2,110,583	2,119,046
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	687,242	687,242
徴収率（%） 現年・計 合計	99.0 97.3	99.0 97.3
市町村民税	98.7 96.2	98.5 96.1
純固定資産税	99.3 98.3	99.3 98.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）